

令和7年度市町村DX推進支援事業 企画提案募集に対する質問への回答

令和7年4月7日

No.	質問	回答
1	<p><業務委託仕様書> 8 業務要件等 の(2) 自治体 DX 推進(標準化対応を含む)に係る助言・情報提供等支援について想定される支援対象団体数の数をご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>支援対象団体は8(2)①②ともに、県内全35市町村のほか、一部事務組合、県及び県内市町村で構成する協議会等を想定しております。</p> <p>なお、具体的な支援回数については、契約候補者と協議の上、決定させていただきます。</p>
2	<p>当社は副業・兼業のプロ人材を企業や自治体にマッチングするプラットフォームを運営しております。プロジェクト進行においてこのプロ人材を再委託という形でメンバーに加え、進めていくことは可能でしょうか。</p>	<p>本業務の全部を再委託することは認められません。また、本業務の一部を再委託する場合は、契約後、書面により発注者の承諾を得る必要があります。</p>
3	<p><業務委託仕様書> (1) 自治体情報システムの標準化・共通化に係る伴走型支援、(2) 自治体 DX 推進(標準化対応を含む)に係る助言・情報提供等支援への具体的な支援が始まる時期はいつ頃を想定されておりますでしょうか。また、支援期間は業務終了の令和8年3月27日の認識でよろしいでしょうか。もしくは平均6ヶ月程度などの定めはございますでしょうか。</p>	<p>具体的な支援開始時期は、5月中旬頃からを想定しておりますが、別途契約候補者と協議の上、決定することとします。</p> <p>なお、支援終了時期は、ご認識のとおり、令和8年3月27日となります。</p> <p>平均6か月程度などの定めはございません。</p>
4	<p>令和6年度事業の推進において良かった点、課題となった点がありましたらご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>令和6年度事業の成果として、国から発出される専門性の高い資料の解説書を提供したり、標準化が遅れている団体の伴走支援を行ったことにより、県内市町村のシステム標準化の作業進捗率がほぼ全国平均と同様の水準となりました。</p> <p>課題として、オンライン申請やデジタル人材育成など、DX全般に関する支援や相談のニーズは市町村ごとに異なるため、市町村のニーズに応じた支援体制の構築が必要となります。</p> <p>また、標準化対応の移行目標期限を迎える今年度は、これまで以上に運用コスト最適化等に係る相談等が増えることが想定されます。</p>